



Disclosure Report 2010

HDI-Gerling Industrie
Versicherung AG

HDI-Gerling Industrie
Versicherung AG
Japan Branch

Sanbancho KS Building 7F
2 Banchi Sanbancho
Chiyoda-ku, Tokyo 102-0075

+81-3-5214-1361
www.hdi-gerling.jp

はじめに.....	4
日本支店の組織	5
日本支店の事業の概要	6
主要な経営指標の推移（日本支店）	6
保険事業.....	6
支払保険金の推移	7
事業費率の推移	8
保険引受利益.....	11
ソルベンシー・マージン情報	12
財務諸表日本支店.....	14
貸借対照表.....	14
損益計算書.....	15
キャッシュ・フロー.....	22

始めに

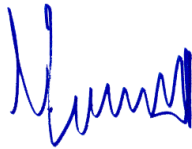
このディスクロージャー・レポートは、皆様方に私達の 2009 年度(2009 年 4 月 1 日から 2010 年 3 月 31 日までの 1 年間)の業績をご案内するものです。

本冊子に掲載されている財務諸表は、本職として適正であることを確認しております。また、日本支店より本社報告した決算内容に関する内部監査の有効性については、本社において確認されております。

ご契約者ならびにお取引先の皆様方のご支援に厚く御礼申し上げますと共に、今後ともより一層のご愛顧とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

従業員の貢献について

最後に、チャレンジに満ちた、そして変化に富むビジネス環境の中で常に献身的に働いてくれている日本支店の従業員各位に感謝の意を表します。



ウヴェ・シーヴェス

支店長・日本における代表者

日本支店の組織

日本における代表者/日本支店長	
コンプライアンス/個人情報保護・代理店監査	日本副代表・政府関係渉外担当

法人顧客統括部				事務管理統括部	営業部
業務課	国際課	リスク マネジメント課	クレーム マネジメント課	経理課	キーアカウント マネジメント
賠償責任保険 /治験保険	外資系国際保 険プログラム	リスク分析	ノンマリン	総務課	新規顧客開拓
技術保険	アカウント マネジメント	防災	マリン	人事課	販売チャネル マネジメント
財物保険				IT/システム	
貨物海上 保険					

日本支店

郵便番号 102-0075

東京都千代田区三番町 2 番地三番町 KS ビルディング7階

エイチディーアイ・ゲーリング・インドゥストリー・フェアシツヒャルング・アクツィーエンゲゼルシャフト

Tel. 03-5214-1361

Fax. 03-5214-1365

e-mail:solutions@hdi-gerling.com

URL: <http://www.hdi-gerling.jp>

代表者

日本支店長兼日本における代表者

ウヴェ・ヨーゲン・シーヴェス

日本支店の事業の概要

主要な経営指標の推移(日本支店)

(単位:百万円)

	2009	2008	2007	2006	2005
経常利益	69	17	-11	362	42
当期純利益	22	-29	-41	361	21
純資産額	193	83	103	304	257
総資産額	1,290	1,176	2,508	2,031	1,555
責任準備金	331	409	248	168	538
貸付金残高	-	-	-	-	-
有価証券残高	-	-	-	-	-
ソルベンシー・マージン比率	458.62%	457.94%	509.05%	474.09%	515.48%
配当性向	-	-	-	-	-
従業員数	11	8	8	8	9
正味収入保険料	140	347	307	137	658
E.I. 損害率	-2.5%	28.4%	42.7%	8.1%	59.1%
事業費率	105.7%	48.3%	33.2%	74.0%	48.2%

保険事業

正味収入保険料の推移(単位:百万円)

	2009	2008	2007
火災	120	15	91
海上	0	49	68
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠責	-	-	-
その他	19	281	147
合計	140	347	307

元受正味収入保険料の推移(単位:百万円)

	2009	2008	2007
火災	541	573	587
海上	226	191	106
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠責	-	-	-
その他	660	585	623
合計	1,429	1,350	1,316
元受正味収入保険料- 従業員一人当たり	129	168	164

(注)

1) 正味収入保険料とは元受及び受再契約の収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものをいいます。

2) 元受正味収入保険料とは元受収入保険料から元受解約払戻金および元受その他返戻金を控除したものをいいます。

3) 従業員一人当たり元受正味収入保険料 = 元受正味収入保険料 ÷ 従業員数

受再正味保険料の推移 (単位: 百万円)

	2009	2008	2007
火災	247	14	57
海上	-	0	8
傷害	230	157	-
自動車	-	-	-
自賠責	-	-	-
その他	44	200	21
合計	522	373	86

支払再保険料の推移 (単位: 百万円)

	2009	2008	2007
火災	669	572	552
海上	226	142	46
傷害	230	157	-
自動車	-	-	-
自賠責	-	-	-
その他	686	504	496
合計	1,811	1,376	1,095

元受解約返戻金

(単位: 百万円)

	2009	2008	2007
火災	6	8	-
その他	2	2	0

受再解約返戻金

(単位: 百万円)

	2009	2008	2007
火災	-	-	-
その他	-	-	-

支払保険金の推移

正味支払保険金・正味損害率の推移

(単位: 百万円/パーセント)

	2009		2008		2007	
	正味支払保険金	正味損害率	正味支払保険金	正味損害率	正味支払保険金	正味損害率
火災	-9	-5.10%	0	57.3%	0	17.6%
海上	2	1,323.8%	2	13.7%	17	29.2%
傷害	-	-	-	-	-	-
自動車	-	-	-	-	-	-
自賠責	-	-	-	-	-	-
その他	-12	44.5%	0	3.8%	17	21.8%
合計	-19	7.5%	2	7.6%	34	22.2%

正味支払保険金 = 支払保険金 - 回収再保険金

正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

元受支払保険金の推移 (単位:百万円)

	2009	2008	2007
火災	-	-	-
海上	29	2	3
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	33	66	17
合計	62	68	21

受再正味保険金の推移 (単位:百万円)

	2009	2008	2007
火災	-	-	-
海上	-1	0	13
傷害	81	20	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	0	-	0
合計	79	21	13

回収再保険金の推移 (単位:百万円)

	2009	2008	2007
火災	9	0	-
海上	25	0	-
傷害	81	20	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	45	65	0
合計	162	86	0

事業費率の推移

事業費 (単位:百万円)

	2009	2008	2007
事業費	148	167	101
営業費及び一般管理費	241	218	162
諸手数料及び集金費	-92	-50	-60
正味事業費率	105.7%	48.3%	33.2%

正味事業費率 = 保険引受にかかる事業費 ÷ 正味収入保険料

損害率、事業費率、合算率(正味)

正味損害率	2009	2008	2007
火災	-5.1	57.3	17.6
海上	1,323.8	13.7	29.2
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	44.5	3.8	21.8
うち賠償責任	-	4.8	20.2
うち信用	-	-	-
合計	7.5	7.6	22.2

正味損害率 = a/b

$a = (\text{正味支払保険金} + \text{損害調査費})$

$b = \text{正味収入保険料}$

正味事業費率	2009	2008	2007
火災	48.8	184.2	23.4
海上	1,186.6	51.7	24.4
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	426.8	40.1	43.2
うち賠償責任	-	54.9	40.8
うち信用	-	-	-
合計	105.8	48.4	33.2

正味事業費率 = a/b

$a = \text{諸手数料及び集金費} + \text{保険引受に係る営業費及び一般管理費}$

$b = \text{正味収入保険料}$

合算率	2009	2008	2007
火災	43.7	241.6	41.1
海上	2,510.4	65.5	53.7
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	471.3	44.0	65.0
うち賠償責任	-	59.7	61.0
うち信用	-	-	-
合計	113.3	56.1	55.4

合算率 = 正味損害率 + 正味事業費率

損害率、事業費率、合算率（出再控除前）

発生損害率

	2009	2008	2007
火災	0.3	1.9	2.8
海上	29.4	8.6	5.2
傷害	35.3	13.1	-
自動車	-	-	-
自賠責	-	-	-
その他	10.9	21.3	20.1
うち賠償責任	14.6	19.9	23.5
うち信用	-	-	-
合計	12.6	12.1	10.2

$$\text{発生損害率} = a / b$$

$a = \text{出再控除前の発生損害額} + \text{損害調査費}$

$b = \text{出再控除前の既経過保険料}$

出再控除前の発生損害額 = 支払保険金 + 出再控除前の支払備金積増額

出再控除前の既経過保険料 = 収入保険料 - 出再控除前の未経過保険料積増額

事業費率

	2009	2008	2007
火災	26.6	20.5	17.7
海上	17.5	27.9	20.0
傷害	68.3	66.7	-
自動車	-	-	-
自賠責	-	-	-
その他	27.3	27.5	27.2
うち賠償責任	22.0	21.3	29.1
うち信用	-	-	-
合計	31.2	29.0	21.8

$$\text{事業費率} = a / b$$

$a = \text{諸手数料及び集金費} + \text{保険引受に係る営業費及び一般管理費}$

$b = \text{出再控除前の既経過保険料}$

合算率

	2009	2008	2007
火災	26.9	22.4	20.5
海上	47.0	36.5	25.2
傷害	103.6	79.8	-
自動車	-	-	-
自賠責	-	-	-
その他	38.2	48.8	47.3
うち賠償責任	36.6	41.1	52.6
うち信用	-	-	-
合計	43.8	41.1	32.0

$$\text{合算率} = \text{発生損害率} + \text{事業費率}$$

国内・海外契約別収入保険料割合

収入保険料割合（単位：パーセント）

	2009	2008	2007
国内契約	97.4	99.4	94.2
海外契約	2.6	0.6	5.8
合計	100.0	100.0	100.0

出再先保険会社の数

該当なし

出再先保険会社上位5社

該当なし

格付別出再保険料割合

該当なし

未収再保険金の推移

（単位：百万円）	2009	2008	2007
年度開始時の未収再保険金	-	-	123
当該年度に回収可能となる事由が発生した額	-	-	0
当該年度回収等	-	-	-123
年度末の未収再保険金	-	-	-

年度末の未収再保険金 = a + b - c

a = 年度開始時の未収再保険金

b = 当該年度に回収可能となる事由が発生した額

c = 当該年度回収等

損害率感応度

すべての保険種目について均等に発生損害率が1パーセント上昇したと仮定した場合、経常利益は2百万円減少します。

計算方法:

* 増加する発生損害額 = 正味既経過保険料 × 1%

* 異常危険準備金取崩額は発生しません。

保険引受利益

（単位：百万円）	2009	2008	2007
保険引受収益	237	379	307
営業費及び一般管理費	241	218	162
諸手数料及び集金費	-92	-50	-60
正味支払保険金、損害調査費及び準備金繰入額	11	186	210
その他	8	5	5
保険引受利益（損失）	69	17	-11

ソルベンシー・マージン情報

ソルベンシー・マージン比率(単位:百万円)	2009	2008	2007
ソルベンシー・マージン	1,580	1,691	2,301
資本の部合計	200	200	200
異常危険準備金	187	170	140
持込資本金及び剰余金	1,193	1,320	1,960
リスク	689	738	904
一般保険リスク	35	25	33
巨大災害リスク	629	690	839
予定利率リスク	-	-	-
資産運用 リスク	28	21	33
経営管理リスク	13	14	18
ソルベンシー・マージン比率	458.62%	457.94%	509.05%

(注)

上記金額及び数値は、保険業法施行規則第 86 条及び 87 条並びに平成 8 年大蔵省告示第 50 号に基づき計算しております。

ソルベンシー・マージン比率について

損害保険会社は、保険事故の発生の際の保険金支払や積立型保険の満期払戻金支払等に備えて準備金を積立っていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社の保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本・準備金の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが「ソルベンシー・マージン比率」です。

通常の予測を超える危険

“保険引受上の危険(1)、予定利率上の危険(2)、資産運用上の危険(3)、経営管理上の危険(4)、巨大災害に係わる危険(5)の総額。”

(1) 保険引受上の危険

保険事故の発生率が通常の予測を超えることにより派生し得る危険、及び通常の予測を超えることにより発生し得る危険。(巨大災害に係わる危険を除く)

(2) 予定利率上の危険

積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険、現在のところ当社には該当はありません。

(3) 資産運用上の危険

保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険。

(4) 経営管理上の危険

業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記(1)から(3)及び(5)以外のもの。

(5) 巨大災害に係わる危険

通常の予測を超える巨大災害(関東大震災等)により発生し得る危険。

損害保険会社が保有している資本・準備金の支払余力

損害保険会社の資本・基金、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金・社員配当準備金等）、有価証券・土地の、含み益の一部等の総額。ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が 200%以上であれば保険金等の支払能力の充実の状況が適当であるとされています。

会社の運営

リスク管理・法令遵守の体制

損害保険会社の業務運営の中で、当社が管理しなければならないリスクは以下の通りとなります。

1. 保険引受上のリスク 巨大災害発生による保険引受上のリスク
2. 資産運用上のリスク 金利・有価証券・為替レートの変動に伴い発生するリスク
3. 事務処理上のリスク 不正確な事務処理や不正・事故により会社や顧客に発生するリスク
4. システムリスク 人的ミスによりシステムの誤作動・不備により発生するリスク

上記リスクに対する適切な対応は保険会社として公的使命を果たして行く上で、欠く事ができないものであります。当社は各リスクに対し、本社を含め、所轄部門及びマネージメントが一体となり取り組みを進めております。また、今後のさらなる金融市場の自由化に伴い、保険会社の自己責任がより一層求められてきます。そのための適正な企業活動を行うには、保険業法を中心に商法・独禁法などの法令遵守体制をさらに推進しなければなりません。この事態に対応する為に、当社は支店内のコンプライアンス委員会を中心に組織横断的に連携を行いながら相互チェックを実施し今後の法令遵守体制の更なる充実を図っていきます。そしてこのような考え方を基本として、公共の福祉に資する企業体制を確立し、お客様により良い保険・サービスを提供するよう努めてまいります。

勧誘方針

2001 年 4 月からの金融商品の販売等に関する法律の施行に伴い弊社の勧誘方針を改訂し、関係各代理店に提示するとともに、弊社事務所において公表しています。

財務諸表日本支店

貸借対照表

2010 年 3 月 31 日現在
(単位:百万円)

資産の部

	2009	2008	2007
現金及び預金	1,010	1,004	2,407
現金	0	0	0
預金	1,010	1,004	2,406
有形固定資産	26	26	32
その他有形固定資産	26	26	32
その他資産	257	145	69
未収保険料	0	7	2
代理店貸	189	0	5
共同保険貸	-	-	-
再保険貸	0	57	14
外国再保険貸	-	-	-
未収金	39	51	16
未収収益	-	-	-
預託金	29	29	29
貸倒引当金	-5	-	-

資産の部合計	1,290	1,176	2,508
--------	-------	-------	-------

負債の部

	2009	2008	2007
保険契約準備金	401	498	369
支払備金	70	88	120
責任準備金	331	409	248
その他負債	695	594	2,036
共同保険借	-	-	-
外国再保険借	666	541	2,005
前受収益	-	-	-
未払金	28	53	30
負債の部合計	1,097	1,092	2,405

純資産の部

持込資本金等	127	41	30
繰越利益剰余金	65	42	72

純資産の部	193	83	103
-------	-----	----	-----

負債及び純資産の部合計	1,290	1,176	2,508
-------------	-------	-------	-------

(注):

有形固定資産の減価償却は定額法により行っております。

消費税の会計処理は税込方式になっております。

有形固定資産の 2009 年度末の減価償却累計額は 41 百万円となっております。

金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

2009 年 4 月 1 日より 2010 年 3 月 31 日まで

(単位:百万円)

	2009	2008	2007
経常収益	237	379	307
保険引受収益	237	379	307
正味収入保険料	140	347	307
支払備金戻入額	17	32	-
責任準備金戻入額	78	-	-
資産運用収益	-	-	-
利息及び配当金	-	-	-
経常費用	167	362	318
保険引受費用	-81	137	150
正味支払保険金	-19	2	34
損害調査費	30	23	33
諸手数料及び集金事務費	-92	-50	-60
支払備金繰入額	-	-	63
責任準備金繰入額	-	161	80
その他	-	-	-
営業費及び一般管理費	241	218	162
その他経常費用	8	6	5
支払利息	3	6	5
貸倒引当金繰入額	5	-	-
経常利益	69	17	-11
特別利益	-	-	-
税引引前当期純利益(又は税引前損失)	69	17	-11
法人税・法人住民税	47	47	30
当期純利益(又は純損失)	22	-29	-41
前期繰越利益剰余金	42	72	113
本社送金	-	-	-
繰越利益剰余金	65	42	72

損益計算書の注記

(単位:百万円)

	2009	2008	2007
正味収入保険料の内訳			
収入保険料	1,952	1,724	1,403
支払再保険料	1,811	1,376	1,095
差引	140	347	307
正味支払保険金の内訳			
支払保険金	142	89	34
回収保険金	162	86	0
差引	-19	2	34
諸手数料及び集金事務費の内訳			
支払諸手数料及び集金事務費	291	210	90
出再保険手数料	384	261	151
差引	-92	-50	-60

従業員一人当たり総資産

(単位:百万円)

	2009	2008	2007
従業員一人当たり総資産	117	147	313

資産の明細

(単位:百万円)

	2009	2008	2007
現金	0	0	0
預金	1,010	1,004	2,406
(当座預金)	1,010	1,004	2,406
(普通預金)	-	-	-
(1) 破産更正債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
(2) 危険債権	-	-	-
(3) 要管理債権	-	-	-
(4) 通常債権	257	145	69

保有有価証券の内訳と推移

該当なし

資産運用の概況

(単位:百万円)

	2009	2008	2007
預金	1,010	1,004	2,406
小計	1,010	1,004	2,406
その他	26	26	32
合計	1,036	1,030	2,439

利息配当収入の額及び運用利回りの内訳と推移

(単位:百万円)

	2009	2008	2007
利息収入	0	0	0
運用利回り	0.00%	0.00%	0.00%

海外投融資残高及び構成比

該当なし

海外投融資利回り

該当なし

商品有価証券

該当なし

商品有価証券の平均残高及び売買高

該当なし

保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比

該当なし

保有有価証券利回り

該当なし

有価証券の種類別の残存期間別残高

該当なし

業種別保有株式の額

該当なし

貸付金の残高期間別の残高

該当なし

担保別貸付金残高

該当なし

使途別の貸付金残高及び構成比

該当なし

業種別の貸付金残高の合計に対する割合

該当なし

規模別の貸付金残高及び貸付金の合計に対する割合

該当なし

有形固定資産及び有形固定資産合計の残高

(単位:百万円)

	2009	2008	2007
その他の有形固定資産	26	26	32
合計	26	26	32

破綻先債権額及び延滞債権額

該当なし

延滞債権額

該当なし

三ヶ月以上延滞債権額

該当なし

貸付条件緩和債権

該当なし

リスク管理債権の合計額

該当なし

時価情報

該当なし

保険契約準備金の推移

(単位:百万円)

	2009	2008	2007
支払備金			
火災	0	2	-
海上	2	-2	14
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
その他	68	87	106
合計	70	88	120
責任準備金			
火災	254	126	138
海上	18	44	19
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
その他	57	239	89
合計	331	409	248
総合計	401	498	369

責任準備金積立水準

該当保険種目なし

責任準備金残高内訳

(単位:百万円)

	2009			2008		
	普通責任準備金	異常危険準備金	合計	普通責任準備金	異常危険準備金	合計
火災	124	130	254	11	114	126
海上	-	18	18	25	18	44
傷害	-	-	-	-	-	-
自動車	-	-	-	-	-	-
その他	19	38	57	201	36	238
合計	143	187	331	239	170	409

期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)

(単位:百万円)

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握見積り差額
2009	171	39	124	7
2008	103	5	75	23
2007	40	32	22	-14

(注)

1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。
2. 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
3. 当期把握見積差額＝期首支払備金－(前期以前発生事故に係る当期支払保険金＋前期以前事故発生事故に係る当期末支払備金)

事故発生からの期間経過に伴う最終見積額の推移表

自動車保険

該当なし

傷害保険

該当なし

賠償責任保険

(単位:百万円)

事故発生年度		2009			2008		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動
	事故発生年度末	168			179		
	1年後				42	0.24	-137
累計保険金 +	2年後						
支払備金	3年後						
	4年後						
	最終損害見積額	168			42		
	累計保険金	33			32		
	支払備金	135			10		

(単位:百万円)

事故発生年度		2007			2006		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動
	事故発生年度末	97			23		
	1年後	79	0.82	-17	-	-100.00	-23
累計保険金 +	2年後	80	1.00	0	-	-	-
支払備金	3年後				-	-	-
	4年後						
	最終損害見積額	80			-		
	累計保険金	-			-		
	支払備金	80			-		

- (注) 1.国内元受契約に係る出再控除前の金額です。
- 2.「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度一年間で変動した倍率を記載しています。
- 3.「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度一年間で変動した額を記載しています。
- 4.本表は2006年度からの開示であるため、「累計保険金+支払備金」の数値のうち網掛け部分については、該当がありません。

貸倒引当金明細

(単位:百万円)			2009				摘要
区 分	期首残高	当期増 加額	当期減少額		期末残高		
			目的使用	その他			
	一般貸倒引当金	-	-	-	-		
貸倒引当金	個別貸倒引当金	-	5	-	5		
	計	-	5	-	5		

(単位:百万円)		2008					摘要
区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高		
			目的使用	その他			
	一般貸倒引当金	-	-	-	-		
貸倒引当金	個別貸倒引当金	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-		

リース取引

該当なし

資本金明細

該当なし

資本剰余金

該当なし

利益準備金及び任意積立金明細

該当なし

事業費(含む損害調査費)の内訳と推移

(単位:百万円)			
	2009	2008	2007
人件費	178	167	127
物件費	91	73	65
税金	0	0	0
合計	271	242	196
(含む損害調査費)			

有価証券売却益の内訳

該当なし

有価証券売却損の内訳

該当なし

減価償却費明細

その他有形固定資産（単位：百万円）

	2009	2008	2007
取得価格	68	62	64
減価償却費	5	5	5
減価償却累計額	41	36	32
帳簿価格	26	26	32
償却率	61.10%	57.80%	47.60%

有形固定資産処分益の内訳

該当なし

有形固定資産処分損の内訳

該当なし

貸付金償却の内訳

該当なし

キャッシュ・フロー

間接法（単位：百万円）	2009	2008	2007
営業活動によるキャッシュ・フロー	-74	-1,412	716
投資活動によるキャッシュ・フロー	80	10	-10
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-160
現金及び現金同等物に係わる換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	6	-1,402	545
現金及び現金同等物期首残高	1,004	2,407	1,861
現金及び現金同等物期末残高	1,010	1,004	2,407